

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第83期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 いちよし証券株式会社

【英訳名】 Ichiyoshi Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役(兼)代表執行役社長 玉田 弘文

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

【電話番号】 東京(03)4346-4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・企画部長 上條 弘城

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

【電話番号】 東京(03)4346-4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・企画部長 上條 弘城

【縦覧に供する場所】 大阪支店  
(大阪市中央区高麗橋三丁目1番6号)  
神戸支店  
(神戸市中央区江戸町95番地)  
横浜支店  
(横浜市西区北幸一丁目7番6号)  
千葉支店  
(千葉市中央区新町3番地13)  
名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅二丁目45番7号)  
越谷支店  
(越谷市南越谷一丁目16番地8)  
株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第82期	第83期	第82期
		中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
営業収益	(百万円)	9,168	9,725	18,837
純営業収益	(百万円)	9,147	9,706	18,798
経常利益	(百万円)	1,234	1,582	2,875
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	854	1,041	1,929
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	882	1,033	2,284
純資産額	(百万円)	28,153	29,481	29,008
総資産額	(百万円)	48,044	52,909	46,647
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	25.31	30.77	57.11
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	25.26	30.65	56.95
自己資本比率	(%)	58.6	55.7	62.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,703	7,779	3,793
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	182	188	524
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	567	580	1,137
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	19,317	24,506	17,495

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（以下、当期）の日本経済は、一部に足踏みが見られましたが、緩やかな回復が続きました。個人消費は物価高の影響などがありましたが、持ち直しとなり、設備投資は生産性向上の実現に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）投資などが堅調に推移しました。また、製造業の生産活動では自動車工業に台風などの影響が見られました。世界経済はインフレ緩和で利上げの影響が薄れ、緩やかなペースの成長が続きました。

日本の株式市場は、値動きの荒い展開を余儀なくされました。日経平均株価は4月19日の安値3万7,068円を底として、下値を切り上げながら上昇しましたが、6月中旬からは上昇ピッチが速まりました。米利下げ期待から米国の主要株価指数が最高値を更新する中、海外投資による日本株への資金流入もあり、7月11日に日経平均株価は4万2,224円の最高値を付けました。しかし、最高値更新は一時的で、米ハイテク株安や円高もあり国内半導体関連株が大きく値を崩す中、7月31日の金融政策決定会合で日銀が市場の想定外だった追加利上げを決めたことを受けて円高ドル安が加速、さらに7月の米雇用統計で米景気後退懸念が台頭し、8月5日に日経平均株価は3万1,458円と、2023年10月31日以来の安値まで急落しました。しかし、その後は、米経済のソフトランディング（軟着陸）への期待が再び高まったことや日銀による早期の追加利上げ観測が後退したことなどから市場にも落ち着きが戻り、日経平均株価は3万7,919円で当期末を迎えました。

外国為替市場で、対ドルの円相場は期初1ドル＝151円台でしたが、円安傾向が続き、7月3日には1ドル＝162円と約37年半ぶりの円安ドル高を付けました。しかし、その後は政府・日銀による為替介入に加えて、日米金利差縮小が意識され、円高に転換し、当期末は1ドル＝143円台半ばで終わりました。

高い成長可能性を有する企業向けの市場である東証グロース市場で、東証グロース市場指数は7月17日に890まで上昇しました。その後は急落となりましたが、8月5日の628を底として反発に転じ、当期末は831で終わりました。東証グロース市場250指数も8月5日の485が底値となり、652で当期末を迎えました。

当期における東証プライム市場の一日平均売買代金は5兆718億円、スタンダード市場の一日平均売買代金は1,411億円、グロース市場の一日平均売買代金は1,315億円となりました。

当社は、このような環境下、お客様本位の「ストック型ビジネスモデル」の構築を目指し、中期経営計画「3・D」の目標である預り資産3兆円への拡大をするため、ファンドラップと投資信託によるストック型資産の増加に取り組んでおります。

この「ストック型ビジネスモデル」への転換の進捗度合を計る最適指標であるコストカバー率（投資信託の信託報酬やラップフィー等のいわゆる安定収益の販管費に対する比率）は、72.5%（前年同期は57.9%）となりました。

ストック型資産の中核となります。いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション（愛称：ドリコレ）」につきましては、お客様の保守的な資産の中長期運用商品としてのニーズが引き続き拡がっており、当期末の残高は2,998億円（前年同期末比31.5%増）となりました。また、本年9月より、いちよしファンドラップ専用 次世代承継サービスとして「ドリコレ・パス」の申込受入れを開始いたしました。運用資産を換金することなく資産承継ができる、まだ国内では珍しいファンドラップの資産承継サービスであり、世代を超えた資産形成をサポートして参ります。

また、投資信託（ラップを除く）につきましては、「いちよし日本好配当株&リートファンド（愛称：明日葉（あしたば）」）や「いちよし・グローバル株式ファンド（愛称：いちばん星）」等、お客様のニーズに即した提案に努めて参りました。

「いちばん星」に続くノーロード・ファンド（購入時手数料無し）、お客様ニーズがある分配型の新商品として本年6月に取扱いを開始いたしました「いちよし・グローバル好配当戦略ファンド（愛称：ミズナラ）」につきましても投資信託の預り資産拡大に大きく寄与しております。

当期末の投資信託の残高は、7,853億円（前年同期末比7.1%増加）となりました。

グループのいちよしアセットマネジメントにおきましては、運用資産残高が引き続き増加し、当期末の運用資産残高は5,675億円（前年同期末比21.2%増）となりました。

株式につきましては、低金利環境、インフレの下で安定性と配当に注目した資産株のご提案に加え、当社グループの強みであるリサーチ力を生かした中小型成長企業への投資のご提案をするなど、引き続きお客様の中長期における資産形成としての株式投資をお勧めして参りました。

以上の結果、当社グループの純営業収益は97億6百万円（前年同期比6.1%増）となりました。また、販売費・一般管理費は81億81百万円（同3.3%増）となり、差し引き営業利益は15億24百万円（同24.5%増）となりました。

なお、当期末の預り資産は、2兆2,400億円（前期末比1.0%減）となりました。

主な内訳につきましては以下のとおりです。

#### 受入手数料

受入手数料の合計は94億88百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

#### 委託手数料：

株券の委託手数料は22億91百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

このうち、中小型株式（東証スタンダード、東証グロース、名古屋メイン、名古屋ネクスト）の委託手数料は2億37百万円（同32.4%減）となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は10.4%となりました。

#### 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：

投資信託に係る手数料が9億18百万円（前年同期比33.1%減）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は9億23百万円（同33.4%減）となりました。

#### その他の受入手数料：

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬が23億8百万円（前年同期比10.4%増）、ファンドラップに係るフィー等が23億60百万円（同63.9%増）、これにいちよしアセットマネジメントの運用に係る信託報酬12億61百万円（同19.7%増）等を加え、合計62億23百万円（同27.8%増）となりました。

以上の結果、安定収益の受入手数料に占める割合は、62.5%（前年同期は51.4%）となりました。

#### トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、18百万円（前年同期比59.2%減）の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、7百万円（同21.7%減）の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計は25百万円（同52.6%減）の利益となりました。

#### 金融収支

金融収益は、85百万円（前年同期比0.2%増）、金融費用は、19百万円（同6.9%減）となり、差し引き金融収支は66百万円（同2.5%増）となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は97億6百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

#### 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費の増加等により、81億81百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

#### 営業外損益

営業外収益が、投資有価証券配当金15百万円、投資事業組合運用益27百万円等で58百万円となり、差し引き58百万円（前年同期比477.8%増）の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は15億82百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

#### 特別損益

投資有価証券売却益等で差し引き1百万円（前年同期比97.1%減）の利益となりました。

これらにより、税金等調整前中間純利益は15億83百万円（前年同期比23.5%増）となりました。これに法人税、住民税及び事業税5億75百万円及び法人税等調整額32百万円を加減算した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は10億41百万円（同21.9%増）となりました。

### (2) 財政状態の状況

#### 資産

前期末に比べて62億61百万円（13.4%）増加し、529億9百万円となりました。これは、現金・預金が70億30百万円増加したこと等によるものです。

#### 負債

前期末に比べて57億88百万円（32.8%）増加し、234億27百万円となりました。これは、預り金が55億21百万円増加したこと等によるものです。

#### 純資産

前期末に比べて4億73百万円（1.6%）増加し、294億81百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益10億41百万円を計上した一方で、配当金の支払い5億75百万円があったこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は55.7%（前期末は62.1%）となりました。

なお、当社の自己資本規制比率は513.9%（前期末は518.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益15億83百万円を計上、預り金及び受入保証金の増加による54億72百万円の増加等により、77億79百万円（前年同期比30億75百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出等により、1億88百万円（同5百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額5億73百万円等により、5億80百万円（同12百万円の減少）となりました。

以上により、中間期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ、70億11百万円増加し、245億6百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,159,000
計	168,159,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,931,386	37,931,386	東京証券取引所 (プライム市場)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	37,931,386	37,931,386		

(注) 提出日現在の発行数には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		37,931		14,577		3,705

## (5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	4,613	13.62
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,530	4.52
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	879	2.59
いちよし証券従業員持株会	東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号	760	2.24
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	499	1.47
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	423	1.25
山中 克彦	京都府京都市中京区	400	1.18
ジャフコ グループ株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目23-1	300	0.88
平和不動産株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-10	245	0.72
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	233	0.69
計		9,887	29.20

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式4,075千株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,075,300		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,822,400	338,224	同上
単元未満株式	普通株式 33,686		同上
発行済株式総数	37,931,386		
総株主の議決権		338,224	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。



## 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) いちよし証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目5番8号	4,075,300		4,075,300	10.74
計		4,075,300		4,075,300	10.74

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 3 【業務の状況】

## (1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前中間期 (2023. 4 ～ 2023. 9)	委託手数料	2,631		39		2,671
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	0				0
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料		14	1,372		1,386
	その他の受入手数料	12	0	3,531	168	3,712
	計	2,644	14	4,944	168	7,770
当中間期 (2024. 4 ～ 2024. 9)	委託手数料	2,291		50		2,341
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料					
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料		5	918		923
	その他の受入手数料	12	4	4,669	171	4,857
	計	2,304	9	5,638	171	8,123

## (2) トレーディング損益の内訳

区分	前中間期 (2023. 4 ~ 2023. 9)			当中間期 (2024. 4 ~ 2024. 9)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	44		44	18		18
債券等トレーディング損益	0	0	0	0		0
その他のトレーディング損益	8	0	8	6	0	6
合計	53	0	53	25	0	25

## (3) 自己資本規制比率

		前中間期末 (2023年9月30日現在)	当中間期末 (2024年9月30日現在)
基本的項目	(百万円) (A)	27,528	28,041
補完的項目	その他有価証券評価差 額金(評価益)等(百万円)	1,067	1,046
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	166	189
	一般貸倒引当金(百万円)	1	2
	計 (百万円) (B)	898	854
控除資産	(百万円) (C)	5,955	6,030
固定化されて いない自己資本	(A) + (B) - (C) (百万円) (D)	20,673	21,157
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	10	11
	取引先リスク相当額(百万円)	400	500
	基礎的リスク相当額(百万円)	3,510	3,604
	計 (百万円) (E)	3,920	4,116
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	527.2	513.9

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

当中間期の市場リスク相当額の月末平均額は11百万円、月末最大額は12百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は476百万円、月末最大額は575百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況（先物取引を除く）

イ 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前中間期 (2023.4～2023.9)	1,095,128	3,953	1,099,081
当中間期 (2024.4～2024.9)	1,312,672	1,635	1,314,308

ロ 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前中間期 (2023.4～2023.9)		448	448
当中間期 (2024.4～2024.9)		481	481

ハ 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前中間期 (2023.4～2023.9)	21,356	2,654	24,011
当中間期 (2024.4～2024.9)	22,872	1,214	24,086

ニ その他

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前中間期 (2023.4～2023.9)	190		190
当中間期 (2024.4～2024.9)	101		101

証券先物取引等の状況

イ 株式に係る取引

該当事項はありません。

ロ 債券に係る取引

該当事項はありません。

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

株券

該当事項はありません。

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前中間期 (2023.4 ~ 2023.9)	国債				35			
	地方債							
	特殊債							
	社債							
	外国債券					102		
	合計				35	102		
当中間期 (2024.4 ~ 2024.9)	国債				176			
	地方債							
	特殊債							
	社債							
	外国債券							
	合計				176			

受益証券

期別	種類		引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前中間期 (2023.4 ~ 2023.9)	株式 投信	単位型							
		追加型				88,270		35,254	
	公社債 投信	単位型							
		追加型				192,902			
	外国投信					483			
	合計				281,656		35,254		
当中間期 (2024.4 ~ 2024.9)	株式 投信	単位型							
		追加型				97,616		53,298	
	公社債 投信	単位型							
		追加型				194,889			
	外国投信					854			
	合計				293,361		53,298		

その他

コマーシャル・ペーパー、外国証書及びその他については、該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第154条及び第176条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	18,305	25,336
預託金	7,840	5,850
トレーディング商品	-	0
デリバティブ取引	-	0
約定見返勘定	-	0
信用取引資産	8,171	10,031
信用取引貸付金	8,009	10,013
信用取引借証券担保金	161	17
立替金	23	109
募集等払込金	3,566	2,835
短期貸付金	31	40
未収収益	2,549	2,487
その他の流動資産	102	101
貸倒引当金	2	3
流動資産計	40,587	46,790
固定資産		
有形固定資産	3,095	3,000
建物	1,107	1,029
器具備品	635	621
土地	1,329	1,329
リース資産(純額)	23	19
無形固定資産	544	635
ソフトウェア	508	579
その他	36	56
投資その他の資産	2,419	2,481
投資有価証券	794	799
長期貸付金	20	21
長期差入保証金	934	930
退職給付に係る資産	604	627
繰延税金資産	70	106
その他	75	75
貸倒引当金	79	79
固定資産計	6,059	6,118
資産合計	46,647	52,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
約定見返勘定	0	-
信用取引負債	3,079	3,511
信用取引借入金	2,722	3,428
信用取引貸証券受入金	357	83
有価証券担保借入金	22	67
有価証券貸借取引受入金	22	67
預り金	10,173	15,694
受入保証金	1,100	1,051
短期借入金	230	230
リース債務	7	7
未払法人税等	917	684
賞与引当金	565	726
その他の流動負債	1,208	1,132
流動負債計	17,304	23,106
固定負債		
長期借入金	86	76
リース債務	16	12
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他の固定負債	33	34
固定負債計	144	131
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	189	189
特別法上の準備金計	189	189
負債合計	17,639	23,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	3,941	3,939
利益剰余金	13,941	14,407
自己株式	2,634	2,624
株主資本合計	29,826	30,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	65
土地再評価差額金	1,125	1,125
退職給付に係る調整累計額	226	212
その他の包括利益累計額合計	838	847
新株予約権	20	28
純資産合計	29,008	29,481
負債・純資産合計	46,647	52,909

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業収益		
受入手数料	8,926	9,488
トレーディング損益	53	25
金融収益	84	85
その他の営業収益	102	125
営業収益計	9,168	9,725
金融費用	20	19
純営業収益	9,147	9,706
販売費・一般管理費		
取引関係費	646	676
人件費	1 4,235	1 4,446
不動産関係費	1,217	1,159
事務費	1,055	1,125
減価償却費	253	248
租税公課	146	147
その他	368	377
販売費・一般管理費計	7,922	8,181
営業利益	1,224	1,524
営業外収益		
投資有価証券配当金	11	15
投資事業組合運用益	-	27
受取ロイヤリティー	5	-
その他	4	15
営業外収益計	21	58
営業外費用		
投資事業組合運用損	11	0
その他	0	0
営業外費用計	11	0
経常利益	1,234	1,582
特別利益		
投資有価証券売却益	23	1
固定資産売却益	18	-
新株予約権戻入益	3	0
金融商品取引責任準備金戻入	3	-
特別利益計	48	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
和解金	0	-
特別損失計	1	0
税金等調整前中間純利益	1,282	1,583



(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
法人税、住民税及び事業税	494	575
法人税等調整額	67	32
法人税等合計	427	542
中間純利益	854	1,041
親会社株主に帰属する中間純利益	854	1,041

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	854	1,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	5
退職給付に係る調整額	14	13
その他の包括利益合計	27	8
中間包括利益	882	1,033
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	882	1,033

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,282	1,583
減価償却費	253	248
賞与引当金の増減額（ は減少）	144	160
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	17	22
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
受取利息及び受取配当金	12	16
支払利息	2	3
投資有価証券売却損益（ は益）	23	1
固定資産売却損益（ は益）	18	-
固定資産除却損	0	0
和解金	0	-
新株予約権戻入益	3	0
金融商品取引責任準備金の増減額（ は減少）	3	-
顧客分別金信託の増減額（ は増加）	780	1,990
預り金及び受入保証金の増減額（ は減少）	6,242	5,472
短期貸付金の増減額（ は増加）	19	9
トレーディング商品の増減額	13	0
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	702	1,428
募集等払込金の増減額（ は増加）	1,604	730
その他	213	151
小計	4,965	8,561
利息及び配当金の受取額	12	16
利息の支払額	2	3
法人税等の支払額	272	794
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,703	7,779
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	226	32
有形固定資産の売却による収入	45	-
無形固定資産の取得による支出	66	184
投資有価証券の取得による支出	-	14
投資有価証券の売却による収入	27	45
投資有価証券の償還による収入	107	-
長期貸付けによる支出	2	5
長期貸付金の回収による収入	4	3
その他	73	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	182	188

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	10	10
リース債務の返済による支出	3	3
ストックオプションの行使による収入	16	7
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	570	573
財務活動によるキャッシュ・フロー	567	580
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,953	7,011
現金及び現金同等物の期首残高	15,363	17,495
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 19,317	1 24,506

## 【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

1 人件費に含まれている賞与引当金繰入及び退職給付費用は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
賞与引当金繰入	478百万円	726百万円
退職給付費用	141	86

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金・預金	20,127百万円	25,336百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	810	829
現金及び現金同等物 残高	19,317	24,506

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月16日 取締役会	普通株式	573	17.00	2023年3月31日	2023年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	574	17.00	2023年9月30日	2023年11月27日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 取締役会	普通株式	575	17.00	2024年3月31日	2024年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月30日 取締役会	普通株式	575	17.00	2024年9月30日	2024年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の中間連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
受入手数料		
委託手数料	2,671	2,341
うち株券	2,631	2,291
うち受益証券	39	50
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	
うち株券	0	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,386	923
うち受益証券	1,372	918
その他の受入手数料	4,868	6,223
うち受益証券残高に係る信託報酬	2,091	2,308
うち運用に係る信託報酬	1,054	1,261
うちファンドラップに係るフィー等	1,440	2,360
受入手数料合計	8,926	9,488
その他の営業収益	102	125
顧客との契約から生じる収益	9,029	9,614
トレーディング損益	53	25
金融収益	84	85
営業収益計	9,168	9,725

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	25円31銭	30円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	854	1,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	854	1,041
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,769	33,848
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	25円26銭	30円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))		
普通株式増加数(千株)	61	137
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	ストック・オプションに係る新株予約権の失効 (株主総会の決議年月日 2017年6月24日、 新株予約権の数 174個、 株式数 17,400株)	

## (重要な後発事象)

## 自己株式の取得

当社は、2024年10月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため、自己株式の取得を行います。
2. 取得に係る事項の内容
  - (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
  - (2) 取得する株式の総数 2,000,000株を上限とする  
(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 5.9%)
  - (3) 株式の取得価額の総額 1,700,000,000円を上限とする
  - (4) 取得する期間 2024年10月31日～2024年12月23日
  - (5) 取得方法 信託方式による市場買付

## 2 【その他】

2024年5月15日開催の取締役会において、2024年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり金銭による剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	575百万円
1株当たり配当金	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年5月31日

また、2024年10月30日開催の取締役会において、2024年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり金銭による剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	575百万円
1株当たり配当金	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年11月26日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

いちよし証券株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市 川 克 也

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいちよし証券株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いちよし証券株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。